

**取組実績の概要** 【2ページ以内】

本事業は、「中南米諸国で取り組むべき地球規模の課題を解決するために、東京外国語大学、東京農工大学及び電気通信大学の3大学が連携して実践型グローバル人材を養成すること」を目的とし、平成27年度から平成31年（令和元年）度において以下のとおり事業を推進した。

**【事業の推進体制】**

事業目的の達成のため、各大学のプログラム実行委員会及び3大学実行委員会の開催や、コーディネーターを中心とした密な連携体制を構築し、円滑なプログラム運営に資したほか、各大学の責任や役割分担が明確化され、3大学の協働体制が強化された。

このほか、有識者会議および外部評価委員を開催することにより各委員からの意見を事業に反映するなど、プログラムの質の維持・向上を図ることができた。

**【プログラム内容】**は、派遣・受入とも①3大学合同での事前教育（短期型は1週間、中期型は4週間）②各大学でのラボワーク、コースワーク、フィールドワーク ③インターンシップ／企業訪問 ④3大学合同での留学成果報告会 と体系的になっており、学生への教育効果が最大限になるよう計画した。

この計画に基づき、**短期型（約4週間）の異分野交流プログラム**の実施に向け準備を進め、平成28年1月及び2月に約1か月の短期プログラムを実施した。

平成28年度以降は、異分野交流プログラムに加えて、平成27年度に整備した環境と実績を基盤に**単位修得を目的とした中期型（約6か月～1年）の地域理解プログラム**を作成し、学生の派遣・受入を実施した。

派遣学生と受入学生の交流及び文理を超えた学生交流を行うことにより、文理協働と異分野間の協働が多様な形で実現した。また、連携先大学及び担当教員との緊密な連携を通じた学生への広報の結果、各年度とも、**派遣・受入ともに計画を上回る数の学生がプログラムに参加した。**

連携先大学との綿密な情報交換と入念な準備の結果、平成30年度以降には、**ダブルディグリー協定の締結及び長期型（約1年）のダブルディグリープログラム**による学生の派遣・受入が実現した。

**【学生の派遣】**にあたっては、**派遣前に3大学協働で①スペイン語/ポルトガル語 ②課題解決型ワークショップ（中南米の抱える課題について分析し、自分の研究がその課題の解決にどのように貢献できるかを検討） ③中南米の社会・経済 ④科学リテラシー ⑤危機管理セミナー**などの事前教育を実施することによって、**留学の目的を明確にすることができた。**

この協働教育プログラムにより、**3大学の学生間の連携や異分野交流が促進され**、3大学の学生で構成するユニットであるトリプレットでは、**文系の学生と理系の学生が共に貧困や環境問題へのアプローチを検討し、文理それぞれの視点や各自の専門性を踏まえてひとつの結論を導き出すなど、文理協働による新しい可能性を学生たち自身に実感させることができた。**

危機管理セミナーでは3大学のコーディネーターが協働し、中南米でよくある犯罪事例について、**先に派遣された学生からの具体的な体験談報告に加え、学生参加による寸劇形式のロールプレイを取り入れ徹底的なシミュレーションを行った。**その結果、実際に強盗被害にあった学生がシミュレーション通り冷静に対応できた事例などもあり、安全体制の強化が裏付けられた。

派遣事前教育プログラムと並行し、学生に自身の研究テーマが派遣先でどのように取組まれているかを確認し、派遣先で取り組むべき研究課題や研究計画を明確にするようにした。その結果、目的意識を保持したまま、現地での短い滞在期間の中で効果的な研究を実施することができた。また、3大学連携事業の一環として行っている「多摩地区合同コロキウム」において、東外大、農工大、電通大の派遣学生が合同で研究発表を行い、本事業における成果を発信した。

**ダブルディグリープログラムにおいて、修士課程の学生1名を派遣（東外大）し、派遣先大学の学位（文学解釈学修士）を取得した。**

**【学生の受入】**にあたっては、**短期型の学生には1週間、中期型の学生には1か月間の事前教育プログラムを3大学協働で実施した。**レベル別日本語クラスのほか、「日本事情教育(Japan Studies)」として、ロンドン大学東洋アフリカ研究学院(SOAS)やフランス国立東洋言語文化学院(INALCO)からの特別招へい教員の**英語による日本関連講義や校外学習を通じて日本文化へのより深い理解を促進するとともに**、3大学の学生間の交流を深めることができた。この教育プログラムでは、各大学における円滑な研究活動の支援となったほか、**継続的な日本語学習への意欲を喚起**するなど、外国人留学生の教育研究環境づくりに貢献した。校外学習においては、防災館訪問などにより、日本における防災の取組、災害発生時の行動や救急

救命法などを学び、来日後早い段階で充実した防災教育を実施できた。**本教育プログラムは質保証のため、単位認定のシステムを整備し、所定の成績を修めた中期型の学生には4単位を付与した。**

3大学が協働してプログラムを作成することで、3大学間の連携が強化され、効率的なプログラム運営ができた。日本語・日本事情に関する教育を東外大が、専門教育を各大学が担当するなど、それぞれの大学の強みを活かした教育を実施することで、受入学生は専門以外の分野についても知識を習得することができた。中間・修了報告会についても3大学協働で開催した事により、各大学それぞれの特徴的な取り組みについて相互に学び合う事や、3大学協働での教育成果を確認することができた。

**ダブルティグリープログラムにおいて、博士後期課程の学生1名を受け入れた。（電通大）**

【派遣学生の海外でのインターンシップ】においては、コーディネーターと派遣先大学の尽力や在中南米の日本商工会議所等との連携により、安全に最大限配慮した受入先が開拓され、中期型の派遣学生全員が日系企業、現地企業、NGO、研究機関等において2週間から3か月程度のインターンシップを実施した。

学生からは貴重な経験ができた上に語学が大幅に上達したとの感想が多く寄せられた一方で、ほとんどの受入先企業から今後の継続したインターンシップ受入希望があり、企業にとっても有益なプログラムとなった。また、学生のレポートからは次年度のプログラムについて改善の示唆を得る事ができた。

インターンシップを機に将来の方向性を決めた学生もおり、学生の進路開拓にも効果が見られた。

【受入学生の日本国内でのインターンシップ】においては、担当教員及びコーディネーターが協力企業・機関と協働してインターンシッププログラムを作成し、企業、研究機関、官公庁などで2週間から1か月のインターンシップを実施した。

学生の専門・関心事項と企業のニーズがマッチしたインターンシップを実施した結果、国内受入先の多くが当該学生の取組や、留学生受入れによる社内の活性化について高く評価し、次年度以降も継続して受け入れる意向を示した。多くの企業が事業初年度からの継続的な受入れであり、企業側も留学生の受入れについての経験を重ねた結果、年々留学生の受入環境が向上し（英語のオリエンテーション資料が準備されている、事前課題を課して留学生の知識レベルを確認し、それに見合ったプロジェクトに配置する、等）、ミスマッチを防ぐとともに、企業・学生双方にとって快適な受け入れ環境が整った。

日本国内でのインターンシップの実施に先立ち、在中南米日本国大使館の大使経験者である東外大の特任教授が**中南米と日本の企業文化の違いを講義し、文化的摩擦によるトラブルを防ぐ役割を果たした。**

**【地球的規模の課題を解決する文理協働型人材育成プログラムのモデル化】**

本事業では「総合的な外国語の実践力と国際感覚を具えた文理協働型人材」及び「地球的規模の課題を把握し、解決する能力を持つ人材」を目指すべき人材像として掲げ、東外大・農工大・電通大の3大学協働の下、短期から長期に渡る受入・派遣プログラムを推進した。事前教育から成果報告までを3大学文理協働で行うことにより、学生は様々な局面においてそのメリットを享受し、極めて高い教育成果をもたらすことができた。特に、派遣学生があらかじめ中南米諸国に関する地球規模の課題を設定し、その課題ごとに3大学の学生でユニットを構成する課題解決型学習（本事業では「トリプレット」という。）は、文理協働型人材育成プログラムの新たなモデルケースとなった。

これらのことについては、令和2年3月に東京外国語大学にて実施した事業総括会議においても、コーディネーターの事業報告や学生の留学報告、有識者・外部評価委員会からのコメント等でも言及があり、本事業の目的である「真の国際人として活躍できる実践型グローバル人材の養成」が達成できたことが多方面から確認された。

**【本事業における交流学生数の計画と実績】**

（単位：人）

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
計画※	10	10	25	25	30	30	35	35	35	35	135	135
実績	12	11	28	27	36	31	37	37	37	44	150	150

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。

**特筆すべき成果（グッドプラクティス）** 【1ページ以内】

**【3大学協働によるプログラム運営／大学間交流の枠組み形成と交流実績】**

**3大学が協働してプログラムを作成**することで、3大学間の連携が強化されるとともに、日本語・日本事情に関する教育を東外大が、専門教育を各大学が担当するなど、**各大学の特色を生かした効率的・効果的なプログラム運営**を推進した。また、**3大学のコーディネーターが常に報告・連絡を行いながら事業を推進する中で、3大学の学生間にも交流が生まれ、学生が様々な3大学連携のメリットを享受した**。例として、先に派遣された東外大の学生が後に同地域に派遣される農工大の学生の住居選定や治安面について情報提供を行うことで安全な派遣が実現したほか、東外大で受け入れた理系の学生が電通大で開講されている複数の専門科目を聴講できるようアレンジしたことで、より高い教育効果をもたらすことができた。

また、平成31年4月に3大学によって新設された「**共同サステナビリティ研究専攻**」（博士課程後期：学位「学術」）は、各大学の教育研究資源の強みを結集し、貧困、紛争、医療・福祉・健康、エネルギー・環境、食料・資源、情報・ICTなどの地球規模の課題の解決に貢献できる文理協働の博士人材の養成を目指しており、英語を共通使用言語に定め、トリプレット体制による相互補完強化的な教育を行うことを基盤としているが、**共同専攻の教育目標や教育体制は本事業の構想計画及び実績を活用・発展させたものであり、本補助事業期間終了後の事業継続のなかで、学部生から大学院生までの幅広い学生交流が可能となった**。

**【ダブルディグリー協定締結による学生の受入・派遣】**

東外大では平成30年度にエアフィット大学（コロンビア）とダブルディグリー協定を締結し、学生1名を派遣した。当該学生は予定通り**学位（文学解釈学修士）を取得し、長期型プログラムの成果が確認された**。電通大では平成30年度に連携先大学の国立工科大学（メキシコ）とダブルディグリー協定を締結し、**受入学生1名が博士後期課程に入学した**。

**【インターンシップ実施による成果】**

受入・派遣学生に対するインターンシップに関しては、担当教員及びコーディネーターによる国内外のインターンシップ協力企業・機関との調整を経て、学生の専門分野・関心事項と企業のニーズがマッチングしたインターンシップを実施することができた。

派遣学生に対しては、在中南米の日本商工会議所や派遣先大学との連携により多くの受入先が開拓された。学生にとって有益な学びになったのみならず、ペルーへの派遣学生がインターン先の国立農業研究所（INIA）においてバナナの病原菌についての国際ワークショップを企画・主導し、その実績をもとにINIAと農工大間のMoUの交渉を牽引するなど、**インターン生の活躍が実施先団体の活動及び国際化に大きく貢献した**。また、2017年9月にメキシコで発生した地震の際、派遣中の学生がインターン先の国際協力機構（JICA）メキシコ事務所において、物資の供給や国際緊急援助隊の通訳等の後方支援を行うと共に、メキシコシティ内の日本語/スペイン語のバイリンガルのグループを立ち上げ、人手不足の場所について情報共有を行う等、**メキシコの社会復興の一助となった**。派遣学生の多くが、本事業での経験を評価され、**中南米を含む国際展開をしている企業への就職を決めるなど、学生の進路開拓にも大いに効果があった**。

受入学生に対する日本国内でのインターンシップにおいても、インターン実施企業が留学生インターン受け入れを会社の国際化やCSRとしてホームページなどで情報発信し会社のイメージ向上に活用したり、「本プログラムが終わっても是非また留学生を受け入れたい」「優秀な学生なので当社に就職してほしい」と企業から要望が出たりするなど、**企業・学生双方にとって有益なプログラムとなった**。

**【実践型グローバル人材養成の結実】**

一部の受入学生が、**帰国・卒業後に本事業における経験を高く評価され、就職にあたり本事業コーディネーターのサポートを得るなどして、日本と中南米の架け橋として活躍している**。具体的な就職先や職名は以下の通り。

- メキシコ外務省アジア太平洋総局（管理監視部長）
- （独）国際協力機構ペルー事務所（プロジェクトオフィサー）
- コロンビア日本商工会議所メデジン支所（総務・会計責任者）

いずれも、日本を含むアジアとの外交、ペルーにおける日本の国際協力の推進、コロンビアへの日本企業の進出などに尽力し、日本との関係深化や現地の社会経済発展に貢献している。この他、日系企業へ就職したものもいる。**本事業の目的である「実践型グローバル人材の養成」が結実した成果**といえる。